

**令和 6 年度 忠岡町
財務書類作成報告書**

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 忠岡町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 忠岡町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

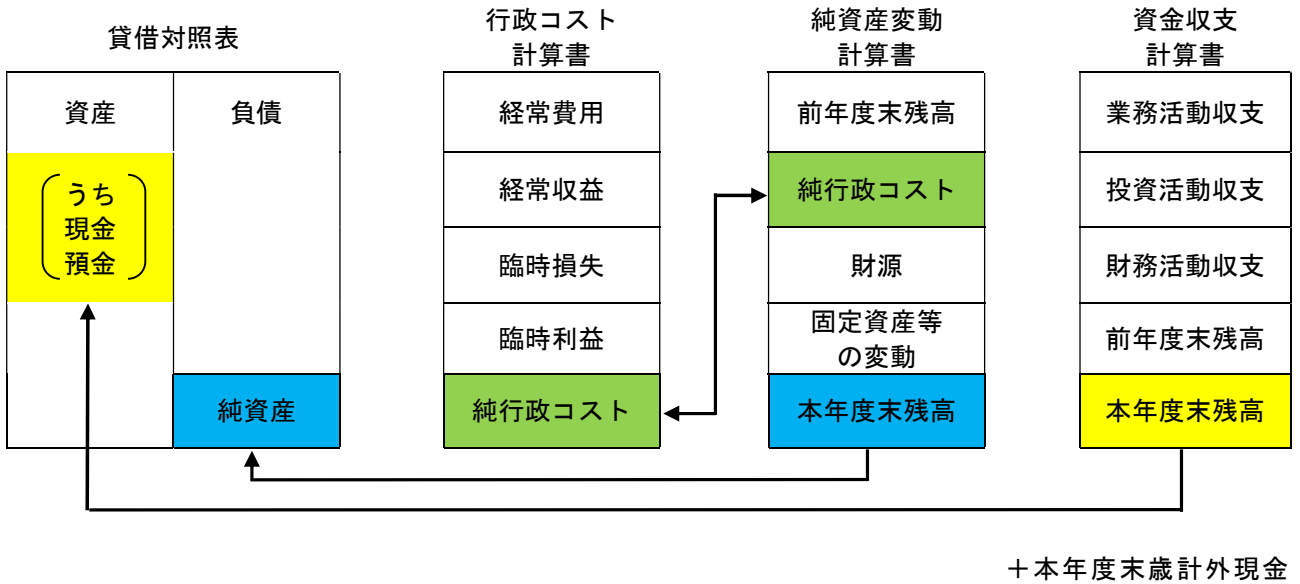
■忠岡町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業勘定特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		下水道事業会計		
	一部事務組合等	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）		
		大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）		
		大阪広域水道企業団水道事業会計（水道用水供給事業）		
		大阪広域水道企業団水道事業会計（市町村域水道事業）		
		大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 忠岡町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は忠岡町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・大阪府の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・大阪府が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	19,497,967	27,695,517	29,296,010	固定負債	7,142,083	14,401,986	15,079,745
有形固定資産	16,668,749	26,750,344	28,262,951	地方債等	6,117,424	9,862,722	10,309,456
事業用資産	13,320,740	13,320,740	13,320,747	長期未払金	-	-	-
土地	7,894,602	7,894,602	7,894,602	退職手当引当金	1,008,478	1,008,478	1,022,249
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	16,651,959	16,651,959	16,651,978	その他	16,181	3,530,785	3,748,040
建物減価償却累計額	△11,596,580	△11,596,580	△11,596,593	流動負債	897,213	1,532,962	1,706,158
工作物	1,385,033	1,385,033	1,385,033	1年内償還予定地方債等	642,080	1,216,757	1,253,084
工作物減価償却累計額	△1,019,609	△1,019,609	△1,019,609	未払金	-	39,982	165,554
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	400
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	913
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	126,281	134,496	136,093
航空機	-	-	-	預り金	101,239	101,239	103,301
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	27,614	40,489	46,812
その他	-	-	-	2 負債合計	8,039,296	15,934,948	16,785,903
その他減価償却累計額	-	-	△2	【純資産の部】			
建設仮勘定	5,335	5,335	5,335	固定資産等形成分	21,408,350	29,657,862	31,258,354
インフラ資産	3,245,325	12,514,138	13,850,735	剰余分(不足分)	△7,711,622	△15,324,545	△15,839,707
土地	2,090,146	2,400,423	2,532,012	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,729	316,063	851,251	純資産合計	13,696,728	14,333,317	15,418,647
建物減価償却累計額	△54	△55,500	△422,327				
工作物	5,553,890	16,362,143	18,617,558				
工作物減価償却累計額	△4,400,386	△6,510,409	△7,822,654				
その他	-	-	423				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	1,419	94,472				
物品	705,130	1,846,266	2,597,682				
物品減価償却累計額	△602,446	△930,800	△1,506,213				
無形固定資産	21,897	411,885	459,886				
ソフトウェア	21,897	21,897	21,964				
その他	-	389,989	437,921				
投資その他の資産	2,807,321	533,288	573,173				
投資及び出資金	2,371,817	2,158	3,637				
有価証券	-	-	-				
出資金	2,158	2,158	3,637				
その他	2,369,658	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	20,685	41,282	42,099				
長期貸付金	-	-	802				
基金	416,010	494,225	531,021				
減債基金	-	-	-				
その他	416,010	494,225	531,021				
その他	-	-	4,368				
徴収不能引当金	△1,190	△4,377	△8,754				
流動資産	2,238,057	2,572,747	2,908,540				
現金預金	305,278	495,803	807,791				
資金	204,039	394,564	706,546				
歳計外現金	101,239	101,239	101,245				
未収金	20,898	116,328	137,744				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,910,383	1,962,345	1,962,345				
財政調整基金	1,910,383	1,962,345	1,962,345				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	2,836	2,836	4,775				
その他	-	-	450				
徴収不能引当金	△1,338	△4,564	△4,564				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	21,736,024	30,268,264	32,204,550	負債及び純資産合計	21,736,024	30,268,264	32,204,550

これまでに一般会計等においては約 217.36 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 136.97 億(63.0%)については、過去の世代や国・大阪府の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 80.39 億円 (37.0%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 302.68 億円、純資産は約 143.33 億円 (47.4%)、負債は約 159.35 億円 (52.6%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	19,818,381	19,497,967	98.4%	28,412,173	27,695,517	97.5%	29,988,296	29,296,010	97.7%
有形固定資産	17,161,492	16,668,749	97.1%	27,467,761	26,750,344	97.4%	28,950,154	28,262,951	97.6%
事業用資産	13,679,422	13,320,740	97.4%	13,679,422	13,320,740	97.4%	13,679,430	13,320,747	97.4%
土地	7,919,065	7,894,602	99.7%	7,919,065	7,894,602	99.7%	7,919,065	7,894,602	99.7%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,631,687	16,651,959	100.1%	16,631,687	16,651,959	100.1%	16,631,706	16,651,978	100.1%
建物減価償却累計額	△11,276,470	△11,596,580	97.2%	△11,276,470	△11,596,580	97.2%	△11,276,482	△11,596,593	97.2%
工作物	1,375,011	1,385,033	100.7%	1,375,011	1,385,033	100.7%	1,375,011	1,385,033	100.7%
工作物減価償却累計額	△977,505	△1,019,609	95.9%	△977,505	△1,019,609	95.9%	△977,505	△1,019,609	95.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2	2	99.3%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△2	△2	100.7%
建設仮勘定	7,635	5,335	69.9%	7,635	5,335	69.9%	7,635	5,335	69.9%
インフラ資産	3,338,625	3,245,325	97.2%	13,032,971	12,514,138	96.0%	14,352,245	13,850,735	96.5%
土地	2,090,146	2,090,146	100.0%	2,400,423	2,400,423	100.0%	2,530,018	2,532,012	100.1%
建物	1,729	1,729	100.0%	316,121	316,063	100.0%	843,129	851,251	101.0%
建物減価償却累計額	△4	△54	7.7%	△40,536	△55,500	73.0%	△396,148	△422,327	93.8%
工作物	5,553,890	5,553,890	100.0%	16,304,319	16,362,143	100.4%	18,469,987	18,617,558	100.8%
工作物減価償却累計額	△4,307,136	△4,400,386	97.9%	△5,994,178	△6,510,409	92.1%	△7,264,886	△7,822,654	92.9%
その他	-	-	-	-	-	-	80	423	527.4%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	46,821	1,419	3.0%	170,065	94,472	55.6%
物品	730,353	705,130	96.5%	1,664,972	1,846,266	110.9%	2,390,713	2,597,682	108.7%
物品減価償却累計額	△586,908	△602,446	97.4%	△909,605	△930,800	97.7%	△1,472,234	△1,506,213	97.7%
無形固定資産	43,031	21,897	50.9%	447,351	411,885	92.1%	497,033	459,886	92.5%
ソフトウェア	43,031	21,897	50.9%	43,031	21,897	50.9%	43,214	21,964	50.8%
その他	-	-	-	404,319	389,989	96.5%	453,820	437,921	96.5%
投資その他の資産	2,613,858	2,807,321	107.4%	497,061	533,288	107.3%	541,108	573,173	105.9%
投資及び出資金	2,211,831	2,371,817	107.2%	2,173	2,158	99.3%	2,504	3,637	145.2%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	2,173	2,158	99.3%	2,173	2,158	99.3%	2,504	3,637	145.2%
その他	2,209,658	2,369,658	107.2%	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	24,779	20,685	83.5%	48,284	41,282	85.5%	49,125	42,099	85.7%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	796	802	100.8%
基金	378,698	416,010	109.9%	451,777	494,225	109.4%	493,892	531,021	107.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	378,698	416,010	109.9%	451,777	494,225	109.4%	493,892	531,021	107.5%
その他	-	-	-	-	-	-	4,336	4,368	100.7%
徴収不能引当金	△1,451	△1,190	121.9%	△5,173	△4,377	118.2%	△9,545	△8,754	109.0%
流動資産	1,943,075	2,238,057	115.2%	2,337,509	2,572,747	110.1%	2,656,066	2,908,540	109.5%
現金預金	204,053	305,278	149.6%	450,438	495,803	110.1%	747,378	807,791	108.1%
資金	107,766	204,039	189.3%	354,152	394,564	111.4%	651,086	706,546	108.5%
歳計外現金	96,286	101,239	105.1%	96,286	101,239	105.1%	96,292	101,245	105.1%
未収金	22,045	20,898	94.8%	124,569	116,328	93.4%	142,309	137,744	96.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,716,565	1,910,383	111.3%	1,766,645	1,962,345	111.1%	1,766,645	1,962,345	111.1%
財政調整基金	1,716,565	1,910,383	111.3%	1,766,645	1,962,345	111.1%	1,766,645	1,962,345	111.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	1,838	2,836	154.3%	1,838	2,836	154.3%	3,558	4,775	134.2%
その他	-	-	-	-	-	-	2,160	450	20.8%
徴収不能引当金	△1,426	△1,338	106.6%	△5,982	△4,564	131.1%	△5,984	△4,564	131.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	21,761,456	21,736,024	99.9%	30,749,681	30,268,264	98.4%	32,644,362	32,204,550	98.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,685,698	7,142,083	92.9%	15,374,413	14,401,986	93.7%	16,031,383	15,079,745	94.1%
地方債等	6,653,404	6,117,424	91.9%	10,777,679	9,862,722	91.5%	11,197,466	10,309,456	92.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,028,267	1,008,478	98.1%	1,028,267	1,008,478	98.1%	1,042,520	1,022,249	98.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,027	16,181	401.8%	3,568,467	3,530,785	98.9%	3,791,396	3,748,040	98.9%
流動負債	863,351	897,213	103.9%	1,562,860	1,532,962	98.1%	1,888,557	1,706,158	90.3%
1年内償還予定地方債等	644,566	642,080	99.6%	1,259,040	1,216,757	96.6%	1,306,838	1,253,084	95.9%
未払金	-	-	-	66,714	39,982	59.9%	167,256	165,554	99.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	606	400	66.1%
前受金	-	-	-	-	-	-	906	913	100.8%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	110,673	126,281	114.1%	117,758	134,496	114.2%	119,319	136,093	114.1%
預り金	96,286	101,239	105.1%	96,286	101,239	105.1%	98,291	103,301	105.1%
その他	11,826	27,614	233.5%	23,062	40,489	175.6%	195,340	46,812	24.0%
負債合計	8,549,049	8,039,296	94.0%	16,937,273	15,934,948	94.1%	17,919,939	16,785,903	93.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	21,534,945	21,408,350	99.4%	30,178,818	29,657,862	98.3%	31,754,941	31,258,354	98.4%
余剰分(不足分)	△8,322,538	△7,711,622	107.9%	△16,366,410	△15,324,545	106.8%	△17,030,519	△15,839,707	107.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	13,212,407	13,696,728	103.7%	13,812,408	14,333,317	103.8%	14,724,422	15,418,647	104.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.25 億円 (0.1%) の減少、純資産は約 4.84 億円 (3.7%) の増加、負債は約 5.10 億円 (6.0%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 4.81 億円 (1.6%) の減少、純資産は約 5.21 億円 (3.8%) の増加、負債は約 10.02 億円 (5.9%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.62 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 0.68 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 6.45 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1.06 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度忠岡町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、忠岡町が保有している資産状況について見ていきますが、単に忠岡町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、忠岡町における資産形成の特徴が把握可能となります。

忠岡町における資産の構成を見ると、事業用資産が61.3%、インフラ資産が14.9%となっております。事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、大阪府平均）

項目（金額：千円）	忠岡町		前年比	人口規模別平均：大阪府					町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (2団体)	人口 1~3万人未満 (5団体)	人口 3~5万人未満 (2団体)	人口 5万~10万人未満 (12団体)	
有形固定資産	17,161,492	16,668,749	△492,743	4,739,000	9,551,000	18,958,800	45,599,000	66,822,833	32,708,772
事業用資産	13,679,422	13,320,740	△358,682	3,103,000	7,224,000	12,562,200	26,559,500	40,592,667	16,349,526
インフラ資産	3,338,625	3,245,325	△93,300	1,458,000	2,181,000	6,208,200	18,703,000	25,821,000	16,113,421
物品	143,445	102,684	△40,761	531,000	898,000	1,147,200	1,226,500	1,932,083	1,063,789
無形固定資産	43,031	21,897	△21,135	22,000	47,500	54,600	26,500	33,917	36,526
投資その他の資産	2,613,858	2,807,321	193,464	945,000	3,386,000	2,089,000	5,808,000	6,430,750	3,879,930
流動資産	1,943,075	2,238,057	294,981	1,766,000	3,998,500	1,784,600	2,952,000	3,787,000	2,732,474
資産合計	21,761,456	21,736,024	△25,432	7,471,000	16,983,000	22,887,000	54,385,500	77,074,667	39,357,807
項目 (資産合計に対する構成比)	忠岡町		前年比	人口規模別平均：大阪府					町村IV-2 (57団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (1団体)		人口 5,000~1万人未満 (2団体)	人口 1~3万人未満 (5団体)	人口 3~5万人未満 (2団体)	人口 5万~10万人未満 (12団体)		
有形固定資産	78.9%	76.7%	△2.2%	63.4%	56.2%	82.8%	83.8%	86.7%	83.1%
事業用資産	62.9%	61.3%	△1.6%	41.5%	42.5%	54.9%	48.8%	52.7%	41.5%
インフラ資産	15.3%	14.9%	△0.4%	19.5%	12.8%	27.1%	34.4%	33.5%	40.9%
物品	0.7%	0.5%	△0.2%	7.1%	5.3%	5.0%	2.3%	2.5%	2.7%
無形固定資産	0.2%	0.1%	△0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	12.0%	12.9%	0.9%	12.6%	19.9%	9.1%	10.7%	8.3%	9.9%
流動資産	8.9%	10.3%	1.4%	23.6%	23.5%	7.8%	5.4%	4.9%	6.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

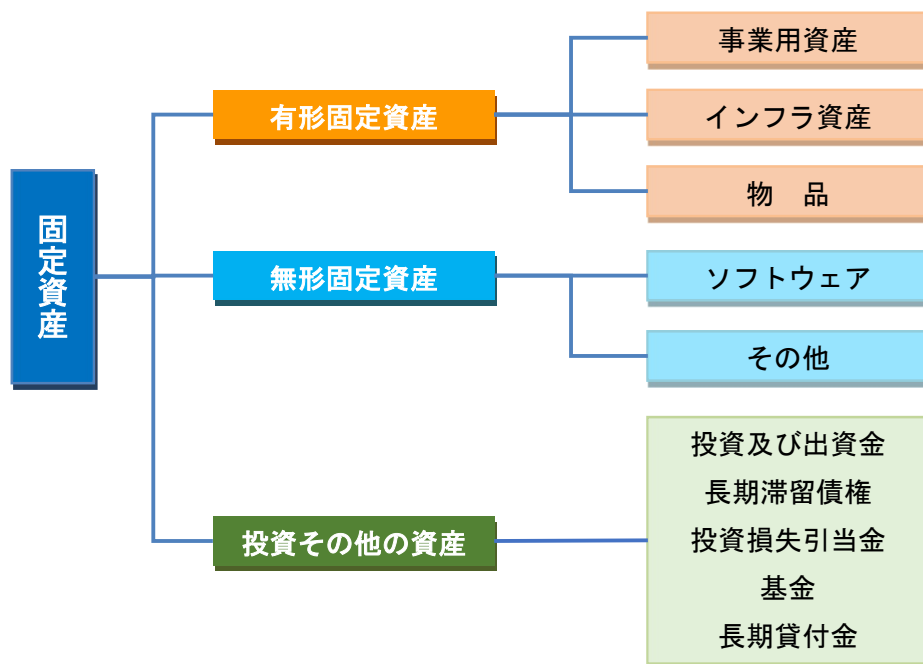
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに忠岡町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	7,894,602	47.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	5,055,379	30.3%
工作物(事業用)	365,424	2.2%
建設仮勘定(事業用)	5,335	0.0%
土地(インフラ)	2,090,146	12.5%
建物(インフラ)	1,674	0.0%
工作物(インフラ)	1,153,504	6.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	102,684	0.6%
合計	16,668,749	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の47.4%、次いで建物(事業用)の30.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。忠岡町においては、72.5%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	忠岡町		前年比	人口規模別平均: 大阪府					町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (2団体)	人口 1~3万人未満 (5団体)	人口 3~5万人未満 (2団体)	人口 5万~10万人未満 (12団体)	
償却資産取得価額合計	24,292,669	24,297,741	5.072	15,976,000	22,416,500	26,516,600	62,952,000	74,684,667	65,022,596
減価償却累計額	17,148,022	17,619,075	471.053	12,365,000	14,793,500	17,475,400	39,407,000	50,961,833	43,014,070
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.6%	72.5%	1.9%	77.4%	66.0%	65.9%	62.6%	68.2%	66.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の自治体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				負債合計	
		純資産合計				【純資産の部】	
		58,881				純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度忠岡町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

忠岡町の純資産比率は63.0%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	忠岡町			人口規模別平均: 大阪府					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村IV-2 (57団体)
				5,000人未満 (1団体)	5,000~1万人未満 (2団体)	1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (2団体)	5万~10万人未満 (12団体)	
資産合計	21,761,456	21,736,024	△25,432	7,471,000	16,983,000	22,887,000	54,385,500	77,074,667	39,357,807
負債合計	8,549,049	8,039,296	△509,753	4,358,000	4,492,000	7,033,000	13,082,000	29,540,750	10,094,877
純資産合計	13,212,407	13,696,728	484,320	3,113,000	12,491,000	15,854,000	41,303,500	47,533,917	29,262,930
純資産比率	60.7%	63.0%	2.3%	41.7%	73.6%	69.3%	75.9%	61.7%	74.4%
負債比率	39.3%	37.0%	△2.3%	58.3%	26.4%	30.7%	24.1%	38.3%	25.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、忠岡町は31.1%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	忠岡町			人口規模別平均: 大阪府					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村IV-2 (57団体)
				5,000人未満 (1団体)	5,000~1万人未満 (2団体)	1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (2団体)	5万~10万人未満 (12団体)	
資産合計	21,761,456	21,736,024	△25,432	7,471,000	16,983,000	22,887,000	54,385,500	77,074,667	39,357,807
地方債残高	7,297,970	6,759,504	△538,466	3,693,000	3,370,000	5,809,000	10,859,500	25,233,250	8,527,456
資産合計対地方債割合	33.5%	31.1%	△2.4%	49.4%	19.8%	25.4%	20.0%	32.7%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,059,622	10,600,759	13,377,965
業務費用	3,910,550	4,779,630	4,971,984
人件費	1,701,779	1,833,975	1,848,392
職員給与費	1,369,447	1,456,714	1,462,423
賞与等引当金繰入額	126,281	136,192	137,490
退職手当引当金繰入額	-	-	1,023
その他	206,051	241,069	247,457
物件費等	2,086,506	2,689,188	2,857,520
物件費	1,428,881	1,534,734	1,610,148
維持補修費	95,812	105,520	127,018
減価償却費	561,814	1,048,935	1,113,305
その他	-	-	7,049
その他の業務費用	122,265	256,467	266,072
支払利息	42,632	100,858	106,773
徴収不能引当金繰入額	1,806	8,282	8,282
その他	77,827	147,327	151,017
移転費用	3,149,072	5,821,129	8,405,981
補助金等	1,078,270	4,618,416	7,203,268
社会保障給付	1,201,498	1,201,943	1,201,943
他会計への繰出金	868,533	-	-
その他	770	770	770
経常収益	379,813	657,960	831,346
使用料及び手数料	109,382	382,917	549,525
その他	270,431	275,042	281,821
純経常行政コスト	6,679,808	9,942,799	12,546,620
臨時損失	28,104	28,104	28,183
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	28,104	28,104	28,104
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	78
臨時利益	20,839	28,704	29,703
資産売却益	1,050	1,050	1,050
その他	19,789	27,654	28,653
純行政コスト	6,687,074	9,942,200	12,545,099

令和6年度の経常費用は一般会計等で約70.60億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.80億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約66.80億円、臨時損益を加えた純行政コストは約66.87億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約99.42億円で、連結会計の純行政コストでは125.45億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	6,843,403	7,059,622	103.2%	10,370,254	10,600,759	102.2%	13,215,619	13,377,965	101.2%
業務費用	3,888,739	3,910,550	100.6%	4,751,173	4,779,630	100.6%	4,938,414	4,971,984	100.7%
人件費	1,604,712	1,701,779	106.0%	1,722,419	1,833,975	106.5%	1,736,298	1,848,392	106.5%
職員給与費	1,209,915	1,369,447	113.2%	1,284,216	1,456,714	113.4%	1,289,693	1,462,423	113.4%
賞与等引当金繰入額	110,673	126,281	114.1%	117,758	136,192	115.7%	119,033	137,490	115.5%
退職手当引当金繰入額	71,427	-	-	71,427	-	-	72,479	1,023	1.4%
その他	212,697	206,051	96.9%	249,017	241,069	96.8%	255,093	247,457	97.0%
物件費等	2,132,197	2,086,506	97.9%	2,746,593	2,689,188	97.9%	2,909,002	2,857,520	98.2%
物件費	1,394,384	1,428,881	102.5%	1,508,995	1,534,734	101.7%	1,580,300	1,610,148	101.9%
維持補修費	209,228	95,812	45.8%	214,637	105,520	49.2%	232,981	127,018	54.5%
減価償却費	528,586	561,814	106.3%	1,022,961	1,048,935	102.5%	1,088,544	1,113,305	102.3%
その他	-	-	-	-	-	-	7,177	7,049	98.2%
その他の業務費用	151,830	122,265	80.5%	282,161	256,467	90.9%	293,115	266,072	90.8%
支払利息	41,600	42,632	102.5%	110,181	100,858	91.5%	116,461	106,773	91.7%
徴収不能引当金繰入額	1,711	1,806	105.5%	6,810	8,282	121.6%	6,812	8,282	121.6%
その他	108,519	77,827	71.7%	165,169	147,327	89.2%	169,842	151,017	88.9%
移転費用	2,954,664	3,149,072	106.6%	5,619,080	5,821,129	103.6%	8,277,204	8,405,981	101.6%
補助金等	1,116,810	1,078,270	96.5%	4,612,050	4,618,416	100.1%	7,270,174	7,203,268	99.1%
社会保障給付	1,005,271	1,201,498	119.5%	1,005,735	1,201,943	119.5%	1,005,735	1,201,943	119.5%
他会計への繰出金	831,287	868,533	104.5%	-	-	-	-	-	-
その他	1,296	770	59.4%	1,296	770	59.4%	1,296	770	59.4%
経常収益	374,327	379,813	101.5%	680,710	657,960	96.7%	851,237	831,346	97.7%
使用料及び手数料	94,520	109,382	115.7%	398,238	382,917	96.2%	563,784	549,525	97.5%
その他	279,807	270,431	96.6%	282,472	275,042	97.4%	287,453	281,821	98.0%
純経常行政コスト	6,469,076	6,679,808	103.3%	9,689,543	9,942,799	102.6%	12,364,382	12,546,620	101.5%
臨時損失	9,132	28,104	307.8%	40,012	28,104	70.2%	40,034	28,183	70.4%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	9,132	28,104	307.8%	40,012	28,104	70.2%	40,013	28,104	70.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	21	78	371.2%
臨時利益	8,780	20,839	237.4%	26,579	28,704	108.0%	27,496	29,703	108.0%
資産売却益	8,780	1,050	12.0%	8,780	1,050	12.0%	8,791	1,050	11.9%
その他	-	19,789	-	17,799	27,654	155.4%	18,705	28,653	153.2%
純行政コスト	6,469,429	6,687,074	103.4%	9,702,976	9,942,200	102.5%	12,376,919	12,545,099	101.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.16億円（3.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.05億円（1.5%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.11億円（3.3%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.18億円（3.4%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.39億円（2.5%）増加、連結会計では約1.68億円（1.4%）の増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、忠岡町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

忠岡町においては、業務費用が55.4%、移転費用が44.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が24.1%、物件費等に29.6%、その他の業務費用が1.7%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	忠岡町			人口規模別平均：大阪府					類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度	前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (2団体)	人口 5万～10万人未満 (12団体)	町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (2団体)	人口 5万～10万人未満 (12団体)	町村IV-2 (57団体)
経常費用	6,843,403	7,059,622	216.218	3,150,000	4,970,500	6,515,200	14,272,500	28,561,750	9,421,000
業務費用	3,888,739	3,910,550	21.811	1,947,000	2,809,500	3,779,800	8,123,000	12,530,250	5,367,509
人件費	1,604,712	1,701,779	97.067	886,000	1,246,500	1,574,000	2,896,000	4,816,250	1,637,842
物件費等	2,132,197	2,086,506	△45.691	1,035,000	1,489,500	2,107,600	4,893,500	7,259,500	3,607,088
その他の業務費用	151,830	122,265	△29.565	26,000	73,500	98,200	333,500	454,500	122,579
移転費用	2,954,664	3,149,072	194.408	1,203,000	2,161,000	2,735,400	6,149,500	16,031,500	4,053,491
項目 （経常費用に対する構成比）	忠岡町			人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (2団体)	人口 5万～10万人未満 (12団体)	町村IV-2 (57団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	56.8%	55.4%	△1.4%	61.8%	56.5%	58.0%	56.9%	43.9%	57.0%
人件費	23.4%	24.1%	0.7%	28.1%	25.1%	24.2%	20.3%	16.9%	17.4%
物件費等	31.2%	29.6%	△1.6%	32.9%	30.0%	32.3%	34.3%	25.4%	38.3%
その他の業務費用	2.2%	1.7%	△0.5%	0.8%	1.5%	1.5%	2.3%	1.6%	1.3%
移転費用	43.2%	44.6%	1.4%	38.2%	43.5%	42.0%	43.1%	56.1%	43.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。忠岡町における減価償却費の構成割合は8.0%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	忠岡町			人口規模別平均：大阪府					類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度	前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (2団体)	人口 5万～10万人未満 (12団体)	町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (2団体)	人口 5万～10万人未満 (12団体)	町村IV-2 (57団体)
減価償却費	528,586	561,814	33.228	308,000	435,000	600,800	1,408,000	1,489,917	1,355,737
経常費用	6,843,403	7,059,622	216.218	3,150,000	4,970,500	6,515,200	14,272,500	28,561,750	9,421,000
対経常費用 減価償却費割合	7.7%	8.0%	0.2%	9.8%	8.8%	9.2%	9.9%	5.2%	14.4%
未償却資産合計	7,187,678	6,700,562	△487,116	15,976,000	22,416,500	26,516,600	62,952,000	74,684,667	65,022,596
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.4%	8.4%	1.0%	1.9%	1.9%	2.3%	2.2%	2.0%	2.1%
資産合計	21,761,456	21,736,024	△25,432	7,471,000	16,983,000	22,887,000	54,385,500	77,074,667	39,357,807
対資産合計 減価償却費割合	2.4%	2.6%	0.2%	4.1%	2.6%	2.6%	2.6%	1.9%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

忠岡町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.3%、扶助費である社会保障給付が17.0%、他会計の負担分である繰出金が12.3%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	忠岡町		前年比	人口規模別平均：大阪府					町村Ⅳ-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (2団体)	人口 5万～10万人未満 (12団体)	
経常費用	6,843,403	7,059,622	216,218	3,150,000	4,970,500	6,515,200	14,272,500	28,561,750	9,421,000
移転費用	2,954,664	3,149,072	194,408	1,203,000	2,161,000	2,735,400	6,149,500	16,031,500	4,053,491
補助金等	1,116,810	1,078,270	△38,540	633,000	844,500	1,146,600	1,924,000	5,321,750	2,126,702
社会保障給付	1,005,271	1,201,498	196,228	247,000	592,000	855,200	3,045,000	7,759,167	1,121,088
他会計への繰出金	831,287	868,533	37,247	323,000	723,500	730,000	1,174,500	2,919,917	790,579
その他	1,296	770	△526	0	1,000	3,600	6,000	30,667	15,123
項目 (経常費用に対する構成比)	忠岡町		前年比	人口規模別平均：大阪府					町村Ⅳ-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (5団体)	人口 3～5万人未満 (2団体)	人口 5万～10万人未満 (12団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	43.2%	44.6%	1.4%	38.2%	43.5%	42.0%	43.1%	56.1%	43.0%
補助金等	16.3%	15.3%	△1.0%	20.1%	17.0%	17.6%	13.5%	18.6%	22.6%
社会保障給付	14.7%	17.0%	2.3%	7.8%	11.9%	13.1%	21.3%	27.2%	11.9%
他会計への繰出金	12.1%	12.3%	0.2%	10.3%	14.6%	11.2%	8.2%	10.2%	8.4%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	13,212,407	13,812,408	14,724,422
純行政コスト(△)	△6,687,074	△9,942,200	△12,545,099
財源	7,204,720	10,471,206	13,078,436
税収等	5,477,129	6,766,608	7,674,834
国県等補助金	1,727,591	3,704,598	5,403,602
本年度差額	517,647	529,007	533,336
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△15	25,766	25,841
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	168,912
その他	△33,311	△33,864	△33,864
本年度純資産変動額	484,320	520,908	694,225
本年度末純資産残高	13,696,728	14,333,317	15,418,647

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約136.97億円となっています。また、全体会計では約143.33億円で、連結会計では154.19億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	12,661,002	13,212,407	104.4%	13,189,281	13,812,408	104.7%	14,264,712	14,724,422	103.2%
純行政コスト(△)	△6,469,429	△6,687,074	96.7%	△9,702,976	△9,942,200	97.6%	△12,376,919	△12,545,099	98.7%
財源	7,019,402	7,204,720	102.6%	10,324,670	10,471,206	101.4%	13,012,355	13,078,436	100.5%
税収等	5,289,947	5,477,129	103.5%	6,538,529	6,766,608	103.5%	7,641,782	7,674,834	100.4%
国県等補助金	1,729,454	1,727,591	99.9%	3,786,141	3,704,598	97.8%	5,370,572	5,403,602	100.6%
本年度差額	549,973	517,647	94.1%	621,694	529,007	85.1%	635,435	533,336	83.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,447	△15	△1.0%	1,447	25,766	1780.7%	2,737	25,841	944.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△180,194	168,912	193.7%
その他	△14	△33,311	0.0%	△14	△33,864	0.0%	1,732	△33,864	△1955.7%
本年度純資産変動額	551,406	484,320	87.8%	623,127	520,908	83.6%	459,710	694,225	151.0%
本年度末純資産残高	13,212,407	13,696,728	103.7%	13,812,408	14,333,317	103.8%	14,724,422	15,418,647	104.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.84億円(3.7%)増加、全体会計では約5.21億円(3.8%)増加、連結会計では6.94億円(4.7%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,481,392	9,535,653	12,279,029
業務費用支出	3,332,321	3,714,524	3,873,048
移転費用支出	3,149,072	5,821,129	8,405,981
業務収入	7,583,466	10,993,487	13,795,096
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	7,865	7,865
業務活動収支	1,102,074	1,465,700	1,523,932
【投資活動収支】			
投資活動支出	464,097	577,294	664,244
投資活動収入	10,298	122,298	153,095
投資活動収支	△453,799	△454,995	△511,148
【財務活動収支】			
財務活動支出	658,103	1,273,062	1,322,013
財務活動収入	106,100	302,769	362,879
財務活動収支	△552,003	△970,293	△959,134
本年度資金収支額	96,273	40,412	53,650
前年度末資金残高	107,766	354,152	651,086
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,810
本年度末資金残高	204,039	394,564	706,546

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.96億円のプラスで、資金残高は約2.04億円に増加しました。

全体会計では約0.40億円のプラスで、資金残高は約3.95億円に増加、連結会計では約0.54億円のプラスで、資金残高は約7.07億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,272,452	6,481,392	103.3%	9,277,970	9,535,653	102.8%	12,066,958	12,279,029	101.8%
業務費用支出	3,317,788	3,332,321	100.4%	3,658,890	3,714,524	101.5%	3,789,754	3,873,048	102.2%
人件費支出	1,552,833	1,686,171	108.6%	1,670,420	1,815,673	108.7%	1,681,987	1,827,753	108.7%
物件費等支出	1,618,778	1,525,690	94.2%	1,717,294	1,667,783	97.1%	1,814,699	1,766,004	97.3%
支払利息支出	41,600	42,632	102.5%	110,181	100,858	91.5%	116,483	106,788	91.7%
その他の支出	104,577	77,827	74.4%	160,994	130,209	80.9%	176,584	172,504	97.7%
移転費用支出	2,954,664	3,149,072	106.6%	5,619,080	5,821,129	103.6%	8,277,204	8,405,981	101.6%
補助金等支出	1,116,810	1,078,270	96.5%	4,612,050	4,618,416	100.1%	7,270,174	7,203,268	99.1%
社会保障給付支出	1,005,271	1,201,498	119.5%	1,005,735	1,201,943	119.5%	1,005,735	1,201,943	119.5%
他会計への繰出支出	831,287	868,533	104.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,296	770	59.4%	1,296	770	59.4%	1,296	770	59.4%
業務収入	7,304,204	7,583,466	103.8%	10,726,587	10,993,487	102.5%	13,611,583	13,795,096	101.3%
税収等収入	5,293,157	5,482,369	103.6%	6,535,553	6,761,496	103.5%	7,637,843	7,670,614	100.4%
国県等補助金収入	1,635,459	1,723,437	105.4%	3,525,971	3,574,385	101.4%	5,136,500	5,297,036	103.1%
使用料及び手数料収入	96,984	107,590	110.9%	383,960	383,920	100.0%	549,903	550,461	100.1%
その他の収入	278,603	270,070	96.9%	281,103	273,687	97.4%	287,336	276,985	96.4%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	17,799	7,865	44.2%	17,799	7,865	44.2%
業務活動収支	1,031,752	1,102,074	106.8%	1,466,416	1,465,700	100.0%	1,562,424	1,523,932	97.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,650,867	464,097	28.1%	1,719,907	577,294	33.6%	1,802,377	664,244	36.9%
公共施設等整備費支出	981,481	67,873	6.9%	1,196,730	333,567	27.9%	1,265,293	399,393	31.6%
基金積立金支出	519,386	236,225	45.5%	523,177	243,727	46.6%	536,503	264,850	49.4%
投資及び出資金支出	150,000	160,000	106.7%	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	581	-	-
投資活動収入	228,740	10,298	4.5%	341,612	122,298	35.8%	368,723	153,095	41.5%
国県等補助金収入	93,995	4,154	4.4%	177,814	116,154	65.3%	179,345	118,331	66.0%
基金取崩収入	125,965	5,094	4.0%	154,779	5,094	3.3%	174,247	30,939	17.8%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	8,780	1,050	12.0%	8,780	1,050	12.0%	13,290	2,506	18.9%
その他の収入	-	-	-	239	-	-	1,841	1,320	71.7%
投資活動収支	△1,422,127	△453,799	313.4%	△1,378,295	△454,995	302.9%	△1,433,654	△511,148	280.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	727,720	658,103	90.4%	1,371,922	1,273,062	92.8%	1,416,648	1,322,013	93.3%
地方債等償還支出	727,720	644,566	88.6%	1,371,922	1,259,040	91.8%	1,415,999	1,307,198	92.3%
その他の支出	-	13,537	-	-	14,021	-	649	14,815	2282.0%
財務活動収入	804,242	106,100	13.2%	1,037,142	302,769	29.2%	1,079,778	362,879	33.6%
地方債等発行収入	804,242	106,100	13.2%	1,037,142	302,769	29.2%	1,078,033	362,879	33.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	1,746	-	-
財務活動収支	76,522	△552,003	△721.4%	△334,780	△970,293	34.5%	△336,870	△959,134	35.1%
本年度資金収支額	△313,853	96,273	130.7%	△246,659	40,412	116.4%	△208,100	53,650	125.8%
前年度末資金残高	421,620	107,766	25.6%	600,811	354,152	58.9%	862,563	651,086	75.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△3,377	1,810	153.6%
本年度末資金残高	107,766	204,039	189.3%	354,152	394,564	111.4%	651,086	706,546	108.5%
前年度末歳計外現金残高	92,199	96,286	104.4%	92,199	96,286	104.4%	92,203	96,292	104.4%
本年度歳計外現金増減額	4,087	4,953	121.2%	4,087	4,953	121.2%	4,089	4,953	121.1%
本年度末歳計外現金残高	96,286	101,239	105.1%	96,286	101,239	105.1%	96,292	101,245	105.1%
本年度末現金預金残高	204,053	305,278	149.6%	450,438	495,803	110.1%	747,378	807,791	108.1%



3 令和 6 年度 忠岡町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、忠岡町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは忠岡町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、忠岡町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 住民一人当たりの行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

忠岡町の純資産比率は、63.0%となっています。人口平均の69.3%より低い水準です。

指標名	計算式	忠岡町		前年比	人口 1~3万人未満 (5団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	60.7%	63.0%	2.3%	69.3%	74.4%

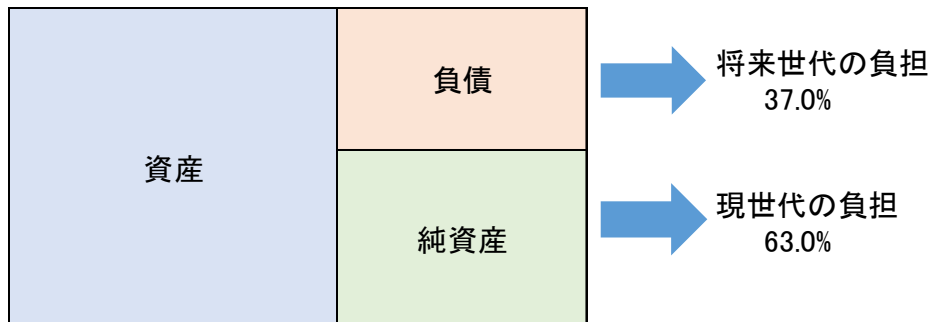
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

忠岡町の場合だと、自己資金が63.0万円、借金が37.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	忠岡町		前年比	人口 1~3万人未満 (5団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	133万円	133万円	-	234万円	201万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年1月1日の住民基本台帳の16,317人で算出しています。

忠岡町の「住民一人当たりの資産額」は133万円で、人口平均の234万円よりも低い水準です。これには忠岡町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	忠岡町		前年比	人口 1~3万人未満 (5団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	52万円	49万円	△3万円	63万円	52万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

忠岡町においては約49万円で、人口平均の63万円と低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	忠岡町		前年比	人口 1~3万人未満 (5団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	40万円	41万円	1万円	42万円	53万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

忠岡町41万円と、住民一人当たりのコストは人口平均の42万円より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	忠岡町		前年比	人口 1～3万人未満 (5団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.5%	5.4%	△0.1%	4.0%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

忠岡町の受益者負担割合は5.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.0%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	忠岡町		前年比	人口 1～3万人未満 (5団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	0億45百万円	9億22百万円	8億77百万円	4億16百万円	5億37百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。忠岡町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約9.22億円のプラスで、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていることを意味します。